



特定非営利活動法人 環境防災研究機構北海道
2019年度 活動報告



目 次

環境保全と防災に関わる社会教育事業	
伊達市防災アドバイザー	2
北野地区防災まちづくり推進事業	3
環境保全と防災に関わる普及啓発事業	
中南米火山防災能力強化研修	5
洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援	6
浅間山北麓ジオパーク広報資料作成支援	7
環境保全と防災に関わる国・自治体・企業・ライフライン・報道機関等と住民との連携調整事業	
鶴川・沙流川流域水災害事前防災行動計画検討	9
石狩川下流流域タイムライン検討	10
滝川市コミュニティ・タイムライン作成支援	11
常呂川事前防災行動計画検討	12
三笠市ほか職員水防演習実施支援	13
標津川タイムライン検討	14
空知川右岸地区農業関係機関 BCP 策定支援業務	15
水防災タイムライン・カンファレンス全国大会 2019 in 北海道	16
北海道災害情報研究会	17

：受託

：自主

環境保全と防災に関わる 社会教育事業

伊達市防災アドバイザー業務

継続（2004年度より16年目）

発注者：北海道伊達市総務部危機管理室
《CeMI との連携事業》

業務概要

2004年以降継続してきた本業務は有珠山2000年噴火から20年を経過し次期噴火が近づいている可能性があることから発注者と協議して、例年開催してきた市職員の防災特別研修を有珠山噴火時に全戸避難が必須である2地区の住民向けの防災講座に振り替えることとした。

広報だての9月号と3月号に2頁の防災コラム記事を執筆（下図左参照）した。9月13日には日中に市民向けの有珠山現地勉強会、夜に噴火の際には全戸避難となる長和地区住民を対象とした防災講演会を実施して約30名の参加者を得た。講演後に多くの参加者と質疑を交わした（下図右参照）。翌14日には有珠火山防災協議会構成機関を対象とした現地実習を例年通り実施した。年1回の市民防災講座での防災講演は例年の開催時期を2000年噴火記念日に近い3月24日に変更し、有珠地区住民向けの防災講演会と共に準備を完了していたがコロナ対応のため急遽中止となった。

業務成果



広報だて9月号掲載の防災記事



長和地区住民向け講演会の新聞報道

課題・改善点

長年継続してきた業務であるが、安易に前年の業務内容を継続するのではなく、その時点のニーズをくみ取った事業内容を設定できるよう、発注者との間の一層の協議が必要である。

管理技術者 宇井忠英

主担当者 宇井忠英

補助担当者 なし

北野地区防災まちづくり推進事業

継続（2016年度より4年間）

発注者：札幌市（補助事業）

業務概要

2016年度より、北野地区における住民・町内会相互の支えあいによる自律的な安心安全な地域づくりの促進を目的として、北野地区町内会連合会と協働し、札幌市の「地域課題解決のためのネットワーク構築事業」の補助を受け、防災フォーラム・防災マップ作成ワークショップ・講演会や勉強会等を行って来た。

最終年度である今年度は、3月に講演会・ワークショップを実施予定で準備中に新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

この4年間の本事業で行って来た事を通じて、特に単町内会の役員の防災意識向上に寄与したと考えており、今後、各単町内会での防災取り組みの推進を通じて北野地区住民全体に、さらなる防災意識・防災対策の促進が図られるものと考えている。

業務成果



2016年度 防災フォーラム



2017年度 防災マップ作成



2017年度 気象情報に関する防災講演



2018年度 厳寒期の避難所運営勉強会

主担当者 阪本秀代

補助担当者 伊藤晋

環境保全と防災に関わる 普及啓発事業

中南米火山防災能力強化研修業務

継続（2011年度より11年目）

発注者：JICA 北海道
《CeMI との連携事業》

業務概要

中南米地域の火山を有する国を対象とし、火山防災の現場に携わる行政官や学識者の育成を目的とした研修を、独立行政法人国際協力機構（JICA）北海道とともに実施した。5カ国8名の研修員は、約1ヵ月、講義や現地視察を通して減災対策や体制整備、人材育成の実例を学び、自国における行政と地域コミュニティの連携による防災力向上プランを作成した。駒ヶ岳・有珠山・十勝岳現地研修では、地元自治体や関係機関から減災対策等の説明をしていただき、普段からの各機関の連携が、減災行動に有益であることを実感してもらう機会となった。駒ヶ岳山麓の地元自治体である鹿部町で講演会を行い、グアテマラからの研修員には2018年6月の噴火対応について情報提供をもらった。

業務成果



駒ヶ岳火山防災協議会との意見交換会



鹿部町における防災講演会



壮瞥町子供郷土史講座への参加



十勝岳山麓の小学校でキッチン火山実験の出前授業

課題・改善点

2020年度が最終年度の予定だがコロナ禍により実施が危ぶまれている。実施の際には有珠山山麓の壮瞥町で講演会を開催する計画があるため、案内チラシ等を作成し地元住民の参加を求めていきたい。

主担当者 梅田智子

補助担当者 伊藤晋

洞爺湖有珠山ジオパーク推進支援業務

継続（2012年度より8年目）

発注者：洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会

業務概要

ユネスコ事業である洞爺湖有珠山ジオパークの活動を推進するため、CeMI 北海道の職員が洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会の事務局員として出向し、ジオパーク活動の支援を行っている。昨年度までに引き続き、広報活動、各種イベントの企画運営、有珠火山と共生する地域に根差した人材育成制度：洞爺湖有珠火山マイスター制度の運営等を行った。また、今年度はユネスコ世界ジオパーク認定地域に義務付けられている再認定審査が7月にあり、ビジビリティや情報発信の強化等、勧告事項を改善し、無事再認定となった。

業務成果



ユネスコ世界ジオパーク再認定現地審査でのプレゼンテーション



4年間の再認定が認められた



各種版下データ作成



火山マイスター養成講座（野外）

課題・改善点

日本ジオパークが世界審査の前年に日本独自の審査を課しており、ここ10年で7回目の審査が行われた。世界基準のグローバルジオパークにユネスコの組織ではない日本ジオパークの審査を課す事自体が甚だ疑問である。そのような予算や時間は、減災に代表される洞爺湖有珠山地域の特徴ある取り組みに使用することが有意義であることは明白であり、今後も訴えかけていきたい。

主担当者 畑吉晃

補助担当者 伊藤晋

浅間山北麓ジオパーク広報資料作成支援業務

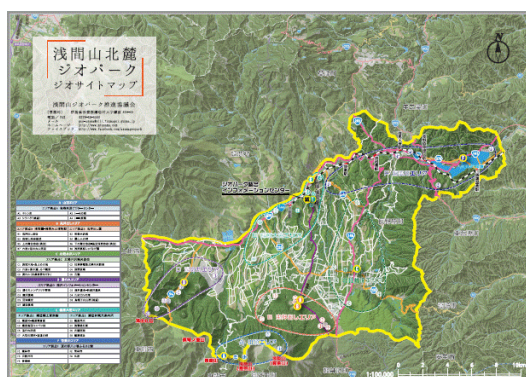
新規

発注者：浅間山ジオパーク推進協議会
《CeMI との連携事業》

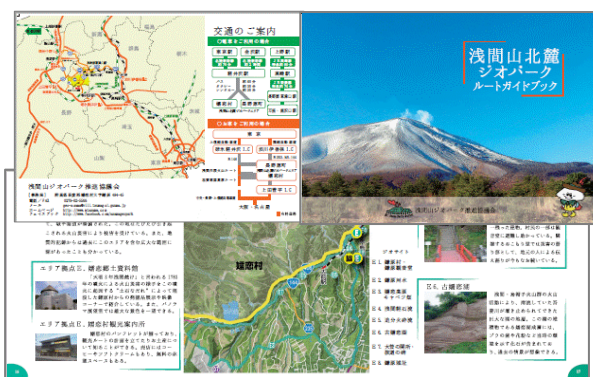
業務概要

浅間山北麓ジオパークは、2016年9月に日本ジオパークに認定された。CeMIは当ジオパークの構想時より業務支援を行っており、その一つとしてジオサイトマップやルートガイドブック等の広報資料作成に携わっていたこともあり、それら広報資料の最新情報への修正および、増刷業務を委託された。2020年には登録後初の再審査が予定されており、改訂版はその際使用される資料の一つである。

業務成果



ジオサイトマップ（地図面）



ルートガイドブック

業務により得られたもの・工夫点

ジオサイトマップ：浅間山北麓ジオパーク登録後に完成したハツ場ダム、ハツ場あがつま湖を新たに地図に挿入することに苦労したが、今後当地域の貴重なジオサイトとして、地図を参考に多くの人々が訪れる重要なスポットになってほしいと思う。

ルートガイドブック：追加した観光地情報について、読者が訪れたいような内容を心がけて記載した。また、初版作成当時は北陸新幹線開業まもなく、裏表紙の交通案内欄に反映されていなかったため、それらの情報について修正し、案内地図にも反映した。

課題・改善点

業務開始後に予定外の作業が生じたため、実際の業務内容に比べ原価率が高くなった。契約前に業務内容について発注者と細部まで協議し、取り決めておくよう心がけたい。

主担当者 元起宏江

補助担当者 伊藤晋

**環境保全と防災に関わる
国・自治体・企業・
ライフライン・報道機関等と
住民との連携調整事業**

鶴川・沙流川ほか水災害事前防災行動計画検討業務

継続（2015年度より5年目）

発注者：北海道開発局室蘭開発建設部
《CeMI との連携事業》

業務概要

昨年度までに、胆振・日高管内の一級河川流域自治体である平取町・日高町・むかわ町それぞれで多機関連携型タイムラインの検討・策定が完了した。今年度は、運用段階に入ったタイムラインの運用方法等に関する課題や改善策を抽出・検討し、実際の水害時に真に活用できるタイムラインへと改善していくことを目指した。すでに課題の一つとして、沙流川流域の2町がそれぞれで策定しているタイムラインのステージ基準や各警戒段階における防災行動が異なるため、流域全体を管轄する関係機関のタイムライン活用に支障があることが挙げられているため、平取町・日高町・室蘭開発建設部・室蘭地方气象台による事務局会議で、両タイムラインを統合して流域タイムラインとしていくことについて合意し、流域タイムライン案の作成検討を行った。本業務は2020年度までの2ヶ年業務であるため、次年度も上記内容について継続検討を行う予定である。

業務成果



鶴川むかわ町水害タイムライン協定式



沙流川流域タイムライン事務局会議（第1回）

業務により得られたもの・工夫点

すでに数度の運用を行っているタイムラインにおいて、活用する主体である自治体や関係機関から改善課題が挙げられていることは、水害時に活用して効果が期待できる計画であることの表れであり、特に全国各地のタイムライン検討や運用に直接的に関わっている当機構の利点を活かして、改善策の提案や他地域の工夫事例の紹介などを行うことができている。運用には地域特性を踏まえる必要があるが、日本全体としてタイムラインを活用したより高度な水防災対策が推進されていくために、今後も各地の取り組みを集約し、検討・運用地域の参考となるよう共有化していくことが期待できる。

管理技術者 加村邦茂

主担当者 伊藤晋

補助担当者 元起宏江

石狩川下流流域タイムライン検討業務

継続（2015年度より5年目）

発注者：北海道開発局札幌開発建設部(JV)
《CeMIとの連携事業》

業務概要

本事業は石狩川下流域における水災害対応力向上を目的に、石狩川下流域の自治体・河川管理者・気象官署及び防災関係機関等によるタイムラインの検討を実施したものである。2019年度はタイムライン策定済み自治体（滝川市、南富良野町）における試行検証支援と自治体引き渡しに関する調整、河川管理者タイムラインの検討および振り返り・改善を行った。なお、滝川市および南富良野町における取り組みは、これまで北海道開発局が積極的に関与する形で進められてきたが、今後は各自治体が中心となって事務局を担う形とするための検討・調整を進めた（ただし、北海道開発局も事務局機関として残留）。

業務成果



南富良野町水害タイムライン検討会（第4回）



札幌開発建設部河川管理者タイムラインWG

業務により得られたもの・工夫点・今後の課題

- 自治体への引き継ぎを行うにあたり、検討会参画機関へ配布するタイムライン運用マニュアルを整備し、人事異動等で担当者が変わった場合にも組織内での引き継ぎが出来るようにした。なお、マニュアル作成段階においては担当者の防災リテラシーの向上部分も含めるべきではないかとの議論があり、本事業では運用マニュアルの役割ではないことで整理している。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事務局引き継ぎのための検討会が開催できず、2020年度の出水期を迎えるにあたっての認識共有を早期に実施し、参画機関全体へ周知する必要がある。
- タイムラインの取り組みを流域自治体へ広く展開するための方策の検討が必要である。
- 河川管理者が積極支援してタイムライン策定を進める場合には、取り組み当初の段階から自治体への引き継ぎに関するロードマップの明確化と共有が必須である。

管理技術者（JV連携先）

主担当者 加村邦茂

補助担当者 伊藤晋

滝川市コミュニティ・タイムライン作成支援業務

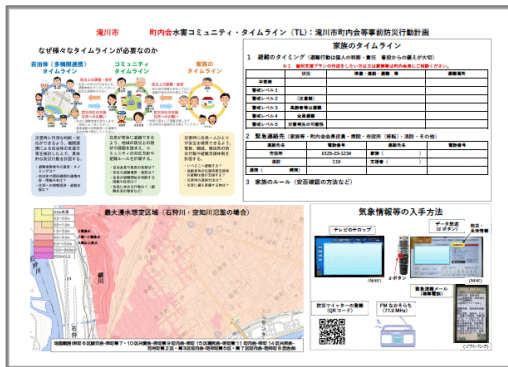
新規

発注者：滝川市

業務概要

滝川市内を流れる大河川、石狩川・空知川が大雨等で氾濫した場合を想定し、災害が発生する前から地域住民が自主的に判断・行動し、安全に避難するため、普段からの共助・自助への取り組みの重要性を理解してもらう目的で、滝川市が開催した「コミュニティ・タイムライン研修会」において、使用するコミュニティ・タイムラインの様式およびマニュアルを作成した。

業務成果



コミュニティ・タイムライン表（表）



コミュニティ・タイムライン作成マニュアル



業務により得られたもの・工夫点

CTL 様式の作成：他地域のコミュニティ・タイムラインを参考にしつつ、滝川市と話し合い、市から提供する情報を警戒レベルに合わせたタイミングで明記した。また、市から出された情報をもとに住民がどんな行動を取るべきかを参加者たちに書き込んでもらうことで、自分たちで作ったコミュニティ・タイムラインという認識を持ってもらえた。
 マニュアル作成：内容についてちゃんと読んでもらえるよう、できるだけイラストや図を多く入れ、年配の方でも読みやすい字の大きさやフォントを心がけて作成した。

課題・改善点

コミュニティ・タイムライン表に掲載した最大浸水想定区域を表す地図の浸水範囲を区別する色について、研修会に参加した町内会会長や役員の方たちから、色が見分けにくいとの指摘があった。タイムライン表を使う方たちの年齢を考慮し、もう少しはっきりした色分けにすると良かった。

管理技術者 伊藤晋

主担当者 元起宏江

補助担当者 比嘉哲也

常呂川事前防災行動計画検討業務

継続（2018年度より2年目）

発注者：北海道開発局網走開発建設部(JV)
《CeMI との連携事業》

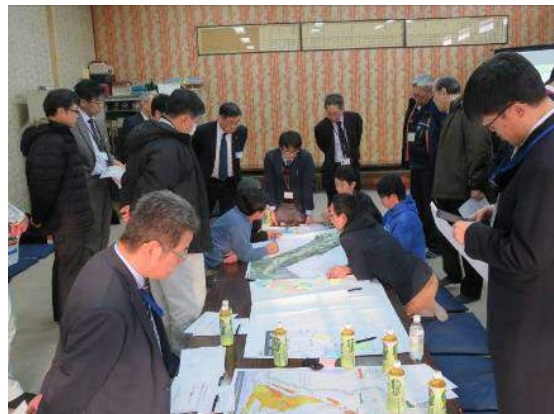
業務概要

2018年度から一級河川常呂川下流地区である北見市常呂自治区を対象として関係機関・団体等が連携した水害タイムラインの検討を開始している。2019年度は、前年度から引き続き、タイムライン策定に関する各種検討を行った。関係機関・団体が連携したタイムラインに関しては、試行運用版の策定、タイムラインに関する協定の締結、出水期における試行運用および運用結果の振り返りを行った。また、地域住民が具体的な防災行動をとるためのコミュニティタイムライン策定に向け、モデル地区を設定し、「コミュニティタイムライン検討会」を企画・運営し、「コミュニティタイムライン（素案）」を検討・作成した。

業務成果



策定した試行版を用いた図上訓練



コミュニティタイムライン検討会（第1回）

業務により得られたもの・工夫点

本対象地域では、河川水位上昇時の道路規制に関する簡易タイムライン（案）が作成されていたが、地元自治体の対応の考え方とズレが生じていたことからそれぞれの考え方をすり合わせ、避難勧告等のタイミングと道路規制のタイミングについて連携が取れるようトリガーを検討した。また、コミュニティタイムラインを検討したモデル地区は農業従事者が多いことから住民避難だけでなく、農機具等の保全タイミング等もタイムライン内に整理した。

課題・改善点

現時点における常呂川下流地区水害タイムラインは常呂川の外水氾濫のみを対象とした検討を行ったものであるが、実際の降雨時には支川の氾濫や土砂災害にも配慮が必要であることから今後は同じ誘因で発生しうる災害対応を網羅したタイムラインに発展させる必要がある。

管理技術者（JV連携先）

主担当者 加村邦茂

補助担当者 比嘉哲也

空知管内自治体職員水防演習実施支援業務

継続（2016年度から4年目）

発注者：北海道内民間企業
《北海道開発局岩見沢河川事務所委託業務》

業務概要

北海道空知管内の市町村において、大雨による災害時に職員が「いつ」「誰が」「何を」行うかについて詳細に議論し、一覧表に整理するワークショップを開催し、一覧表形式で整理する事業を継続的に実施している。今年度は三笠市において2回のワークショップを行い、「防災行動整理表」をとりまとめるためのワークショップ運営支援を行ったほか、過去に防災行動整理表を作成した美唄市・新篠津村において、職員への理解浸透を目的とした読み合わせ演習の実施を支援した。

業務成果



三笠市 DIG 訓練（第1回）



美唄市 TL 読み合わせ演習

課題・改善点

三笠市ではゼロから2回のワークショップで自治体タイムラインを整理することとしたが、職員が主体的に参加し、十分に水防災対応について理解できるためには、少なくとも3回程度の会合は必要であるように感じた。また、美唄市や新篠津村での継続演習では、防災行動整理表を作成した当時より異動等により各部署の担当者が大きく変わっていたため、改めて全員で整理表を一から見直して、疑問に思う点や調整が必要な点について議論・調整ができたことで、行動整理表により多様な視点が入り、一層汎用性のある分かり易い整理表へと進化したと感じた。こうした事例をもとに、当機構としては他の地域でも運用段階に入ったタイムラインを全関係者で読み合わせて確認していくことの必要性を訴えていくべきであると感じる。

主担当者 伊藤晋

補助担当者 阪本秀代

標津川タイムライン検討業務

新規

発注者：北海道内民間企業
《北海道釧路建設管理部委託業務》

業務概要

北海道根室振興局管内を流れる二級河川標津川を対象とした風水害時の防災対応を整理したタイムラインを策定するにあたり、北海道釧路建設管理部から検討業務を受託した建設コンサルタント企業へ技術助言・支援を行った。本地域において、地域特性等を勘案した上で、これまでに蓄積された知見からタイムラインを検討する上でのポイントや整理すべき事項・情報、検討会の進め方等に関する技術情報を提供するとともに、事務局会議や検討会時に同席し、運営について補助・助言した。

業務成果



事務局機関による現地視察



タイムライン検討会準備会

業務により得られたもの・工夫点

タイムラインの取り組みが広く全国に展開されつつあるが、タイムラインの検討にあたっては取り組みに関わるステークホルダー間の対話と合意形成が非常に重要であるが、そのための議論の進め方や資料提供に関するノウハウは建設コンサルタント企業に蓄積されているとは言いがたい。本事業のように企画段階や運営時の助言を行い、タイムラインの取り組み支援を行える民間企業を増やしていくことは、CeMIによるタイムラインへの新たな取り組みの1つの形としてありうると考えられる。

課題・改善点

本事業はCeMIへ助言を求めた企業が「取り組みに関わるステークホルダー間の対話と合意形成が非常に重要である」ということを認識していたため成立した事業であるが、一般には業務の発注者（河川管理者等）と受注者（建設コンサルタント企業等）に認識されていないこともあるため、これらを対象として認識を広める方策を検討する必要がある。

主担当者 加村邦茂

補助担当者 伊藤晋

空知川右岸地区農業関係機関 BCP 策定支援業務

新規

発注者：北海道内民間企業

業務概要

空知川上流土地改良区と富良野土地改良区における、豪雨および地震による大規模災害を想定した業務継続計画（BCP）の策定にあたり、豪雨災害や地震災害発生時の被害想定を整理し、土地改良施設のリスク評価、非常時の体制案の提示、訓練・維持改善計画の提示などを行った。

業務成果

管理主体	施設							引用
	施設3	施設4	施設5	施設6	施設7	施設8	施設9	
上富良野市		浸水想定区域 管区別						上富良野市施設管理計画【年報】頁6、7
中富良野市		浸水想定区域 管区別						中富良野市施設管理計画【年報】頁12
富良野市								富良野市施設管理計画【年報】頁15
東富良野市		浸水想定区域 管区別						東富良野市施設管理計画【年報】頁12

BCP 発動基準（地震）

② 第三者への影響の評価
土地改良施設被災して発生する第三者への被害によるリスクを評価し、整理します。

施設	工 種	施設名称	管理主体	水 害	地震への被害	第三者への影響によるリスク評価			リスクレベル (5段階)	対応 (大中小)
						人命への被害	公共施設・事業者への被害	ライフラインへの被害		
施設1	土木	土地改良施設	上富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設2	土木	土地改良施設	中富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設3	土木	土地改良施設	富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設4	土木	土地改良施設	東富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設5	土木	土地改良施設	上富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設6	土木	土地改良施設	中富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設7	土木	土地改良施設	富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設8	土木	土地改良施設	東富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設9	土木	土地改良施設	上富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設10	土木	土地改良施設	中富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設11	土木	土地改良施設	富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設12	土木	土地改良施設	東富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設13	土木	土地改良施設	上富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設14	土木	土地改良施設	中富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設15	土木	土地改良施設	富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設16	土木	土地改良施設	東富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設17	土木	土地改良施設	上富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設18	土木	土地改良施設	中富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設19	土木	土地改良施設	富良野市	大	大	大	大	大	大	大
施設20	土木	土地改良施設	東富良野市	大	大	大	大	大	大	大

第三者への影響のリスク評価

業務により得られたもの・工夫点

土地改良施設のリスク評価は、浸水想定区域図等の上に施設の位置関係を示す、施設ごとにコメントを付すなど、判断理由がより明確となるように資料を複数用意した。また、作業ファイルはドライブでの共有、共同編集であったため、事前に定めた更新に関するルールに則って作業を行うことで、手戻りなどのトラブルを未然に防いだ。

課題・改善点

CeMI から土地改良区内の施設管理者に対して直接聞き取りを行う機会がなく、入手できる土地改良区管理体制資料も少なかったため、施設管理の状況を把握することが非常に難しかった。また、検討会の開催が一度もなかったため、BCP 案の中で示した訓練計画に従って訓練を重ね、より土地改良区の実情に即した計画へと改善していくことが求められる。

管理技術者 伊藤晋

主担当者 比嘉哲也

補助担当者 なし

水防災タイムライン・カンファレンス全国大会 2019 in 北海道

自主事業

業務概要

2016年度に三重県紀宝町、2017年度に熊本県球磨川流域、2018年度に大阪府貝塚市にて継続開催している全国大会を2019年11月に北海道にて開催。北海道内では既に多くの地域で水防災タイムラインが策定・運用されていることから、13の関係市町村で実行委員会を構成し、道内財団等の協賛金をもとに運営を行った。当機構はその事務局として各種調整から当日の運営、結果とりまとめを担った。なお、当機構の賛助会員である民間企業にも当日の運営に多大なる尽力を頂いた。

業務成果



北海道タイムラインサミット（滝川会場）



公開シンポジウムにおける13首長宣言（札幌会場）

業務により得られたもの・工夫点

全国各地で検討・運用されている水防災タイムラインについて、他地域の取り組みや工夫を共有し、有識者を交えた意見交換を実施したことで、自地域のタイムラインの見直しや有効活用方法などのヒントが得られ、タイムライン活用の発展に役立った。また、北海道内では、本大会を契機に、実行委員会を構成した13市町村を初期メンバーとして「タイムライン防災・北海道ネットワーク」が設立され、今後タイムライン防災に関する意見交換や連携事業を継続的に推進していく土壌が形成された。

課題・改善点

今後の北海道内におけるネットワーク構築を目的としたためセレモニー的要素の強い会合となったが、毎年この規模で当機構が自主事業として実施していくのは負担が大き過ぎる。今後はタイムライン運用自治体の防災担当者等が気軽に意見交換できる場の構築が必要である。

主担当者 伊藤晋

補助担当者 元起宏江ほか

北海道災害情報研究会

自主事業

業務概要

2004 年度に北海道内の報道各社と防災有識者、防災関係機関等が一堂に会して勉強や意見交換を行う場として設置し、以降 16 年間にわたり年数回開催している。

今年度最初の研究会（第 32 回）は、札幌管区气象台から『大雨特別警報の新基準と災害警報レベルとの結びつき』について話題提供をいただき、各局所属の気象予報士の方々に『防災情報の伝え方～メディアはどう伝えるべきか』と題してディスカッションを行った。今年度 2 回目の研究会（第 33 回）は、「北海道胆振東部地震」から 1 年が過ぎ、『復旧・復興期の報道に関する課題について』と題して、意見交換会を行った。『報道される被災地の偏りは仕方ないのか？解消できるのか？』では、「限られた人員で行うため、甚大な被害が見えた地域に入り、その後の復興状況を報道する際にも、比較・検証するため、報道される地域に偏りが生じてしまう。」との意見や、他地域での例として、報道各社のヘリコプターが別々の空域を飛び、系列を超えて災害情報を共有する連携についての紹介があった。

業務成果



第 32 回研究会 情報提供



第 32 回研究会 ディスカッション



第 33 回研究会 課題説明



第 33 回研究会 意見交換

主担当者 梅田智子

補助担当者 伊藤晋